

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第90期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 規巨
【本店の所在の場所】	京都府長岡市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 南出 雅範
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 南出 雅範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間		自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益	百万円	883,481	902,778	1,743,352
税引前中間(当期)利益	百万円	164,029	174,782	304,404
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	百万円	130,320	132,379	233,818
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	百万円	93,740	148,642	206,408
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,548,978	2,597,122	2,580,805
総資産額	百万円	2,970,137	3,040,347	3,028,194
基本的1株当たり中間(当期)利益	円	69.45	71.77	125.08
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	円	-	71.77	-
親会社所有者帰属持分比率	%	85.8	85.4	85.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,016	167,733	451,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	97,235	65,480	208,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	155,745	138,553	242,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	571,702	582,394	625,148

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社の連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 当社の連結財務諸表及び要約中間連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
4. 第89期中間連結会計期間及び第89期の希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、コンポーネント（コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど）の3つの事業別セグメントに分類されます。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界の経済情勢は、各国の通商政策による景気の下振れ懸念や地政学リスクにより、依然として先行きは不透明な状況が続いているものの、底堅く推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、データセンターへの投資が継続しAIサーバー及び周辺機器の需要が拡大しました。また、自動車市場はAD/ADASの進展及びEV比率の上昇により堅調に推移しています。

そのような中、当中間連結会計期間の売上収益は、高周波モジュールや樹脂多層基板がスマートフォン向けで減少したものの、コンデンサがサーバーや代理店向けで増加しました。その結果、為替変動（前年同期比6円58銭の円高）の影響もありましたが、前年同期比2.2%増の902,778百万円となりました。

利益につきましては、製品価格の値下がりや固定費の増加といった減益要因はありましたが、操業度の回復やコストダウンなどの増益要因により、営業利益は前年同期比4.4%増の165,136百万円、税引前中間利益は同6.6%増の174,782百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同1.6%増の132,379百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上収益が574,235百万円（前年同期比9.6%増）で営業利益が157,663百万円（同4.8%増）、デバイス・モジュールは売上収益が329,771百万円（同8.0%減）で営業利益が10,319百万円（同7.5%増）、その他は売上収益が32,943百万円（同3.3%増）で営業損失2,846百万円（前年同期は営業損失1,933百万円）となりました。

当中間連結会計期間の事業別セグメントの売上収益を前中間連結会計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、積層セラミックコンデンサがサーバーや代理店向けで増加しました。

その結果、コンデンサの売上収益は前年同期に比べ9.0%増の454,902百万円となりました。

[インダクタ・EMIフィルタ]

この区分には、インダクタ、EMI除去フィルタが含まれます。

当中間連結会計期間は、インダクタがスマートフォンやモビリティ向け、EMI除去フィルタがモビリティやサーバー向けで増加しました。

その結果、インダクタ・EMIフィルタの売上収益は前年同期に比べ9.6%増の110,746百万円となりました。

[高周波・通信]

この区分には、樹脂多層基板、高周波モジュール、コネクティビティモジュール、表面波フィルタなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、高周波モジュールがスマートフォンやPC向け、樹脂多層基板がスマートフォン向けで減少しました。

その結果、高周波・通信の売上収益は前年同期に比べ10.2%減の202,681百万円となりました。

[エナジー・パワー]

この区分には、リチウムイオン二次電池、電源モジュールが含まれます。

当中間連結会計期間は、リチウムイオン二次電池がパワーツールやゲーム機向けで減少しました。

その結果、エナジー・パワーの売上収益は前年同期に比べ10.5%減の74,896百万円となりました。

[機能デバイス]

この区分には、センサ、タイミングデバイスなどが含まれます。

当中間連結会計期間は、センサがモビリティ向け、アクチュエータがコンピュータ向けで増加しました。

その結果、機能デバイスの売上収益は前年同期に比べ6.1%増の52,188百万円となりました。

当中間連結会計期間の用途別の売上収益を前中間連結会計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間からビジネスの実態に合わせて用途別の売上収益区分の集計範囲を変更しております。以下の前年同中間連結会計期間との比較については、前年同中間連結会計期間の金額を変更後の用途別の売上収益区分に組み替えた金額で比較分析しております。

〔通信〕

当中間連結会計期間は、スマートフォン向けインダクタが増加しましたが、高周波モジュールや樹脂多層基板が減少しました。

その結果、通信用途の売上収益は前年同期に比べ5.1%減の328,518百万円となりました。

〔モビリティ〕

当中間連結会計期間は、自動車向けインダクタやセンサが増加しました。

その結果、モビリティ用途の売上収益は前年同期に比べ3.1%増の234,542百万円となりました。

〔コンピュータ〕

当中間連結会計期間は、P C向け高周波モジュールが減少しましたが、積層セラミックコンデンサがサーバー向け増加しました。

その結果、コンピュータ用途の売上収益は前年同期に比べ20.1%増の145,863百万円となりました。

〔家電〕

当中間連結会計期間は、パワーツール向けやゲーム機向けリチウムイオン二次電池が減少しました。

その結果、家電用途の売上収益は前年同期に比べ2.7%減の73,408百万円となりました。

〔産業・その他〕

当中間連結会計期間は、代理店向け積層セラミックコンデンサやEMI除去フィルタが、エネルギー市場向け積層セラミックコンデンサが増加しました。

その結果、産業・その他用途の売上収益は前年同期に比べ6.9%増の120,447百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、営業債権の増加により、前連結会計年度末に比べ12,153百万円増加し、3,040,347百万円となりました。

負債合計は、主にその他の金融負債の減少により、前連結会計年度末に比べ4,062百万円減少し、444,157百万円となりました。

資本合計は、自己株式は増加しましたが、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末に比べ16,215百万円増加し、2,596,190百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の85.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、167,733百万円のキャッシュ・イン（前年同期比48,283百万円の収入減少）となりました。

これは、主にキャッシュ・フローの源泉となる中間利益が132,341百万円、減価償却費及び償却費が84,580百万円となったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、65,480百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比31,755百万円の支出減少）となりました。

これは、主に生産能力増強や生産棟の建設を中心とした有形固定資産の取得による支出が88,317百万円となったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、138,553百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比17,192百万円の支出減少）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出が76,956百万円となったことに加え、配当金の支払額が55,871百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の財務戦略と経営資源の配分に関する考え方及び資金調達と手許流動性の状況について重要な変更はありません。

(6) 重要性がある会計方針及び見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要性があると認識している会計方針及び見積りは、要約中間連結財務諸表注記の「3. 重要性がある会計方針」及び「4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動に要した費用は、77,995百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当中間連結会計期間のセグメント別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2025年 4月 1日 ~ 2025年 9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前中間連結会計期間比(%)
コンデンサ	445,888	49.5	6.3
インダクタ・EMIフィルタ	107,792	12.0	7.3
コンポーネント	553,680	61.5	6.5
高周波・通信	207,423	23.0	10.4
エナジー・パワー	79,735	8.9	15.4
機能デバイス	51,466	5.7	13.7
デバイス・モジュール	338,624	37.6	2.1
その他	8,008	0.9	3.9
計	900,312	100.0	3.1

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

受注実績

当中間連結会計期間のセグメント別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2025年 4月 1日 ~ 2025年 9月30日)		受注残高 (2025年 9月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前中間連結会計期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	465,802	50.7	11.5	152,907	50.5
インダクタ・EMIフィルタ	111,433	12.1	10.1	32,144	10.6
コンポーネント	577,235	62.8	11.2	185,051	61.1
高周波・通信	203,213	22.1	5.8	44,228	14.6
エナジー・パワー	77,569	8.6	13.3	51,853	17.1
機能デバイス	53,496	5.8	11.7	17,247	5.7
デバイス・モジュール	334,278	36.5	0.7	113,328	37.4
その他	6,620	0.7	24.2	4,471	1.5
計	918,133	100.0	7.2	302,850	100.0
					5.3

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

販売実績

当中間連結会計期間のセグメント別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2025年 4月 1日 ~ 2025年 9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前中間連結会計期間比(%)
コンデンサ インダクタ・EMIフィルタ	454,902 110,746	50.4 12.3	9.0 9.6
コンポーネント	565,648	62.7	9.1
高周波・通信 エナジー・パワー 機能デバイス	202,681 74,896 52,188	22.4 8.3 5.8	10.2 10.5 6.1
デバイス・モジュール	329,765	36.5	8.0
その他	7,365	0.8	12.9
計	902,778	100.0	2.2

当中間連結会計期間の用途別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2025年 4月 1日 ~ 2025年 9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前中間連結会計期間比(%)
通信	328,518	36.4	5.1
モビリティ	234,542	26.0	3.1
コンピュータ	145,863	16.2	20.1
家電	73,408	8.1	2.7
産業・その他	120,447	13.3	6.9
計	902,778	100.0	2.2

(注)当社推計値に基づいております。

3 【重要な契約等】

マクセル株式会社へのマイクロ一次電池事業の譲渡

当社は、2025年6月16日付の取締役会において、当社及びその完全子会社である株式会社東北村田製作所が営むマイクロ一次電池事業（以下、「当事業」）について、マクセル株式会社（以下、「マクセル」）へ譲渡することを決議し、マクセルと株式譲渡契約を締結いたしました。

当社は、2017年にソニー株式会社より当事業を含む電池事業を譲受し、事業を展開してまいりましたが、このたび、当事業の発展にあたってベストオーナーであるマクセルへの事業承継が最善であると判断し、事業の譲渡を決定いたしました。

譲渡価額は80億円を予定しておりますが、承継日時点の承継棚卸資産簿価等により、価格調整が発生いたします。

なお、本事業譲渡の実行日は2026年3月1日を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,229,000,000
計	5,229,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,963,001,843	1,963,001,843	東京証券取引所プライム市場 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	1,963,001,843	1,963,001,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,963,001	-	69,444	-	107,733

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター・シティAIR	302,369	16.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	116,997	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	55,162	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	49,687	2.7
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬 師前町700	47,340	2.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	47,168	2.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	38,797	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	28,037	1.5
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	26,685	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	24,501	1.3
計	-	736,743	40.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から2025年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めおりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりあります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	38,692	1.97
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	34,367	1.75
ブラックロック・インスティテューションナル・トラ スト・カンパニー、エヌ・エイ・(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	26,035	1.33
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイル ランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	13,066	0.67

ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	6,167	0.31
ブラックロック(ネザーランド) BV(BlackRock (Netherlands) BV)	5,707	0.29
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	4,711	0.24
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	4,105	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	3,429	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	2,566	0.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	1,968	0.10
計	140,817	7.17

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	51,300	2.61
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	42,846	2.18
計	94,147	4.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,710,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,827,464,500	18,274,645	同上
単元未満株式	普通株式 826,843	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,963,001,843	-	-
総株主の議決権	-	18,274,645	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	134,710,500	-	134,710,500	6.9
計	-	134,710,500	-	134,710,500	6.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を隨時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		625,148	582,394
営業債権		294,419	337,484
棚卸資産	6	482,833	488,608
その他の金融資産	12	50,685	30,486
その他の流動資産		44,850	57,299
流動資産合計		1,497,935	1,496,271
非流動資産			
有形固定資産	13	1,183,727	1,189,513
使用権資産		64,204	63,476
のれん		135,746	136,528
無形資産	13	40,647	40,261
持分法で会計処理されている投資		215	236
その他の金融資産	12	40,274	47,964
繰延税金資産		52,675	53,781
その他の非流動資産		12,771	12,317
非流動資産合計		1,530,259	1,544,076
資産合計		3,028,194	3,040,347

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
社債及び借入金	12	781	1,166
営業債務		69,617	75,471
リース負債		10,043	10,159
その他の金融負債	12	49,066	32,766
未払法人所得税		30,952	38,271
繰延収益		883	883
引当金		2,170	1,464
その他の流動負債		113,005	111,021
流動負債合計		276,517	271,201
非流動負債			
社債及び借入金	12	1,656	1,362
リース負債		47,513	47,217
その他の金融負債	12	4,743	4,090
繰延収益		19,131	18,640
退職給付に係る負債		74,834	77,176
引当金		7,435	7,042
繰延税金負債		12,081	11,176
その他の非流動負債		4,309	6,253
非流動負債合計		171,702	172,956
負債合計		448,219	444,157
(資本の部)			
資本金		69,444	69,444
資本剰余金		99,354	99,708
利益剰余金	9	2,400,684	2,477,225
その他の資本の構成要素		146,515	162,745
自己株式	8	135,192	212,000
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,580,805	2,597,122
非支配持分		830	932
資本合計		2,579,975	2,596,190
負債及び資本合計		3,028,194	3,040,347

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	10	883,481	902,778
売上原価		515,021	521,926
売上総利益		368,460	380,852
販売費及び一般管理費		135,139	138,280
研究開発費		73,565	77,995
その他の収益		11,167	3,678
その他の費用		12,751	3,119
営業利益		158,172	165,136
金融収益		9,114	11,049
金融費用		3,292	1,421
持分法による投資損益(　は損失)		35	18
税引前中間利益		164,029	174,782
法人所得税費用		34,375	42,441
中間利益		129,654	132,341
中間利益の帰属			
親会社の所有者		130,320	132,379
非支配持分		666	38
中間利益		129,654	132,341
1株当たり中間利益	11		
基本的1株当たり中間利益(円)		69.45	71.77
希薄化後1株当たり中間利益(円)		-	71.77

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	129,654	132,341
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	1,203
純損益に振り替えられることのない項目		
合計		3,511
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	0
在外営業活動体の換算差額		35,392
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
合計		12,762
その他の包括利益（税効果考慮後）合計		36,595
中間包括利益	93,059	148,614
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,740	148,642
非支配持分	681	28
中間包括利益	93,059	148,614

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	69,444	121,231	2,332,018	166,895	133,441	2,556,147	538	2,555,609
中間利益	-	-	130,320	-	-	130,320	666	129,654
その他の包括利益	-	-	-	36,580	-	36,580	15	36,595
中間包括利益合計	-	-	130,320	36,580	-	93,740	681	93,059
自己株式の取得	8	-	-	-	50,003	50,003	-	50,003
自己株式の処分	-	0	-	-	0	0	-	0
自己株式の消却	8	-	20,813	19,450	40,263	-	-	-
配当金	9	-	-	51,009	-	51,009	114	51,123
株式報酬取引	8	-	799	-	-	902	103	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	21,612	70,459	-	8,838	100,909	114	101,023
2024年9月30日残高	69,444	99,619	2,391,879	130,315	142,279	2,548,978	1,333	2,547,645

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2025年4月1日残高	69,444	99,354	2,400,684	146,515	135,192	2,580,805	830	2,579,975
中間利益	-	-	132,379	-	-	132,379	38	132,341
その他の包括利益	-	-	-	16,263	-	16,263	10	16,273
中間包括利益合計	-	-	132,379	16,263	-	148,642	28	148,614
自己株式の取得	8	-	-	-	76,956	76,956	-	76,956
自己株式の処分	-	0	-	-	0	0	-	0
自己株式の消却	8	-	-	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	55,871	-	55,871	74	55,945
株式報酬取引	8	-	354	-	-	148	502	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	33	33	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	354	55,838	33	76,808	132,325	74	132,399
2025年9月30日残高	69,444	99,708	2,477,225	162,745	212,000	2,597,122	932	2,596,190

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	129,654	132,341
減価償却費及び償却費	85,222	84,580
減損損失	7 9,739	969
金融収益及び金融費用	5,822	9,628
法人所得税費用	34,375	42,441
持分法による投資損益(益)	35	18
固定資産除売却損益(益)	690	1,264
営業債権の増減額(増加)	28,042	36,660
棚卸資産の増減額(増加)	23,461	1,331
その他の資産の増減額(増加)	5,113	12,101
営業債務の増減額(減少)	1,359	5,477
その他の負債の増減額(減少)	9,359	5,800
その他	1,385	3,346
小計	234,796	204,880
法人所得税の支払額	18,780	37,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,016	167,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(増加)	7,780	21,931
有形固定資産の取得による支出	95,230	88,317
有形固定資産の売却による収入	1,820	491
無形資産の取得による支出	4,571	5,037
投資の取得による支出	1,939	2,501
投資の売却及び償還による収入	1,703	70
利息及び配当金の受取額	8,754	8,088
その他	8	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,235	65,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	392	91
長期借入金の返済による支出	7	-
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の取得による支出	8 50,003	76,956
リース負債の返済による支出	4,659	5,384
利息の支払額	346	358
配当金の支払額	9 51,009	55,871
その他	113	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,745	138,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,341	6,454
現金及び現金同等物の増減額(減少)	50,305	42,754
現金及び現金同等物の期首残高	622,007	625,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	571,702	582,394

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社村田製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っています。当社グループの事業は、コンポーネント（コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど）の3つの事業別セグメントに分類されます。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

（株式に基づく報酬）

当社は、当中間連結会計期間より、持分決済型及び現金決済型の株式に基づく報酬として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

受領したサービスの対価のうち、持分決済型の報酬取引に該当する部分は、当社株式の付与日における公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。現金決済型の報酬取引に該当する部分は、受領したサービスにより発生した負債を公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を負債の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

事業別セグメントの概要

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即した区分であり、「コンポーネント」、

「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つに分類されます。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	コンポーネント	デバイス・モジュール	その他	消去 又は全社	連結
売上収益					
(1) 外部顧客に対する売上収益	518,364	358,595	6,522	-	883,481
(2) セグメント間の内部売上収益	5,730	4	25,370	31,104	-
計	524,094	358,599	31,892	31,104	883,481
営業利益（損失）	150,509	9,596	1,933	-	158,172
営業利益（損失）率	28.7%	2.7%	6.1%	-	17.9%

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	コンポーネント	デバイス・モジュール	その他	消去 又は全社	連結
売上収益					
(1) 外部顧客に対する売上収益	565,648	329,765	7,365	-	902,778
(2) セグメント間の内部売上収益	8,587	6	25,578	34,171	-
計	574,235	329,771	32,943	34,171	902,778
営業利益（損失）	157,663	10,319	2,846	-	165,136
営業利益（損失）率	27.5%	3.1%	8.6%	-	18.3%

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど

(2) デバイス・モジュール・・・高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど

(3) その他・・・機器製作、ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
商品及び製品	187,577	183,646
仕掛品	175,509	186,322
原材料及び貯蔵品	119,747	118,640
合計	482,833	488,608

7. 非金融資産の減損

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

「コンポーネント」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、1,237百万円を減損損失として要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値をゼロとしております。

「デバイス・モジュール」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、8,502百万円を減損損失として要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値をゼロとしております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

重要な減損損失はありません。

8. 資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が16,945,100株増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この消却により、当中間連結会計期間において自己株式が36,830,000株減少しております。

（株式報酬取引）

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が745,165株減少しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（自己株式の取得）

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が34,167,000株増加しております。

（自己株式の消却）

該当事項はありません。

（株式報酬取引）

当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が101,605株減少しております。

9. 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,009	27	2024年3月31日	2024年6月28日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,871	30	2025年3月31日	2025年6月30日

基準日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	50,572	27	2024年9月30日	2024年11月25日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	54,849	30	2025年9月30日	2025年11月28日

10. 売上収益

収益の分解

当社グループは、当社グループの事業別セグメントを構成する電子部品並びにその関連製品の販売を行っています。事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即して区分されており、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つの事業別セグメントに分類しております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、インダクタ・EMIフィルタに、デバイス・モジュール事業を高周波・通信、エナジー・パワー、機能デバイスに区分して分解しております。

これらの分解した収益とセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
コンデンサ	417,312	454,902
インダクタ・EMIフィルタ	101,052	110,746
コンポーネント	518,364	565,648
高周波・通信	225,672	202,681
エナジー・パワー	83,719	74,896
機能デバイス	49,204	52,188
デバイス・モジュール	358,595	329,765
その他	6,522	7,365
計	883,481	902,778

11. 1株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員、又は従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する中間利益に対して同等の権利を有しております。

また、当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく報酬のうち株式にて交付される部分については、希薄化潜的な普通株式の影響を考慮して、希薄化後の普通株式の加重平均株式数に調整しております。

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	130,320	132,379
参加型資本性金融商品に帰属する中間利益 (百万円)	10	52
普通株主に帰属する中間利益（百万円）	130,310	132,327
流通株式の加重平均株式数（株）	1,876,414,455	1,844,550,937
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（株）	155,742	725,619
普通株式の加重平均株式数（株）	1,876,258,713	1,843,825,318
基本的1株当たり中間利益（円）	69.45	71.77

希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株主に帰属する中間利益（百万円）	-	132,327
中間利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益（百万円）	-	132,327
普通株式の加重平均株式数（株）	-	1,843,825,318
普通株式増加数（株）	-	
業績連動型株式報酬（株）	-	11,548
希薄化後の普通株式の加重平均株式数（株）	-	1,843,836,866
希薄化後1株当たり中間利益（円）	-	71.77

（注）前中間連結会計期間の希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品の公正価値

当社グループは公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,437	2,437	2,528	2,519
合計	2,437	2,437	2,528	2,519

長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度末(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	-	153	-	153
株式及び出資金等	-	-	12,132	12,132
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	-	-	-	-
株式	14,486	-	976	15,462
合計	14,486	153	13,108	27,747
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	5	1,728	1,733
合計	-	5	1,728	1,733

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-
株式及び出資金等	-	-	12,309	12,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,897	-	1,897
債券	-	1,897	-	1,897
株式	21,966	-	1,004	22,970
合計	21,966	1,897	13,313	37,176
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	689	603	1,292
デリバティブ	-	689	603	1,292
合計	-	689	603	1,292

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

レベル2及び3に分類される金融商品の公正価値測定に関する情報

レベル2に分類された債券及びデリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき評価しております。

レベル3に分類された株式及び出資金等は投資先の直近の入手可能な将来の収益性の見通しや純資産価額等の情報を総合的に考慮した適切な技法により評価しております。

レベル3に分類されたデリバティブは、仮想電力購入契約（バーチャルPPA）に基づく電力の固定価格と卸市場価格との差額から生じるキャッシュ・フローの決済に関連して認識したデリバティブであり、卸市場における将来価格や再生可能エネルギー発電設備の予想発電量等を考慮した適切な技法により評価しております。

レベル3に分類した金融商品について観察可能でないインプットを合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類される公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
期首残高	11,226	13,108
購入	1,932	680
利得又は損失		
純損益	244	90
その他の包括利益	95	11
売却又は決済	82	396
期末残高	12,737	13,313

上記以外にレベル3に分類される金融商品にはデリバティブがあり、それらの変動は純損益によるものであります。

純損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含めております。

13. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
有形固定資産の取得	199,811	207,511
無形資産の取得	216	311
合計	200,027	207,822

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月12日に代表取締役社長 中島規巨及び代表取締役副社長 南出雅範によって承認されております。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第90期中間配当として1株につき30円00銭（総額54,849百万円）を支払うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員

公認会計士 河津 誠司

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 池畠 憲二郎

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 西田 幸平

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。